

論点 15年後の電力・エネルギー 省エネ推進など高いハードルも

わが国を取り巻くエネルギー事情は、東日本大震災を境に激的に変化した。国内の原子力発電が相次いで停止するなか、代替として火力発電をフル稼働させ、何とか電力需要を賅っている状況にある。その結果、化石燃料の輸入量が増え、焚き増しによる燃料コスト増加分は年間約3.4兆円（2014年度）に達する。これは、一日に約100億円、国民一人あたり年間約3万円を海外の資源国に支払っている計算だ。

こうしたなか、政府は今から15年後にあたる2030年度のエネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を、今年7月に策定。これに先立ち、日商は4月に提言を取りまとめた。提言の中で、原子力発電の順次速やかな運転再開と、再生可能エネルギー固定価格買取（FIT）制度の早期抜本的見直しを通じ、電力コストを震災前の水準に

戻すことを訴えた。

■電力コストのさらなる削減を

日商が昨年末に実施したアンケート調査によると、中小企業における電力コストは、震災前と比較し、電力使用量がほぼ変わらないにもかかわらず、平均で28.7%（年間約1,041万円）も増加した。ところが、今回のエネルギーミックスでは、電力コスト削減目標を「5～2%程度」としており、実際の増加幅には到底届かない。

商工会議所では、電力コスト削減目標をさらに引き上げることで、経済の好循環に向けた流れを維持し、賃上げや雇用創出、新規の設備投資によって、中小企業の収益改善や地域経済の回復を図るべきと考えている。

■原発の運転再開とFIT見直しを

今回のエネルギーミックスでは、原子力発電について、可能な限り依存度を低減させる一方で、安全性の確保を全てに優先し、原子力規制委員会によって世界でも厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、再稼働を進める方針が明記された。

また、FIT制度については、賦課金が毎年重層的に積み上がっていく仕組みであり、電力コスト上昇の大きな要因となっていることから、制度の見直しを行うとされた。

商工会議所では、原子力発電の順次速やかな運転再開と、FIT制度の抜本的な見直しにより、電力コスト上昇に一刻も早く歯止めが掛かるよう、今後も積極的に訴えていく。

■省エネ推進の支援策実施を

エネルギーミックスでは、「徹底した省エネの推進による大幅なエネルギー効率の改善」を見込んでいる。しか

中小企業における電力コストの増加

	2011年度	2013年9月～ 2014年8月
電力コスト単価 (円/kWh)	¥14.88	¥19.07
電力使用量平均 (kWh)	2,437,739	2,448,541
電力コスト平均 (円)	¥36,281,872	¥46,694,145
増加額 (円)		¥10,412,273
増加率 (%)		28.7%

※日商「電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査」
(2014年11～12月実施)

し産業界では、これまでたゆまぬ努力で省エネを続けてきており、更なる大幅な改善はハードルが非常に高い。中小企業には省エネの企画・実行に人員を割くことが難しく、自社の電力使用量や節電可能な作業工程の把握が難しい場合も多いため、省エネ関連設備導入への補助や省エネ診断など、ハード・ソフト両面できめ細かな支援拡充が必要である。